

需給部会 長期エネルギー - 需給見通しの評価について

(石油業界の主張が通った点、前進した点)

(前回は2001年策定)

【2010年需給見通し】

石油の一次エネルギーシェア 46% (前回 45%)

電源構成における石油シェア 6% (前回 5%) (IPP含めると7%に相当)

サルファーフリー燃料導入に伴う省エネ効果(40万KL)を明記(追加対策ケース)

実現可能性の重視による変更

- ・ 原発の新設基数の下方修正 新設4基 (前回 62基 56基)
- ・ クリーンエネルギー-自動車普及台数の下方修正 (前回 348万台 67万台)
- ・ 新エネルギー導入見通しの下方修正 (前回 1,910万KL 899万KL)

【2030年需給見通し】

石油の一次エネルギーシェア 42% (太宗を占めるエネルギーとして40%台維持)

電源構成における石油シェア 5% (IPPを含めると6%に相当)

【石油政策の改善と評価できる点】

石油代替政策のあり方(代エネ法)について再検討するべきとの考えが示されたこと
新エネルギーの定義(新エネ法)について、従来の石油代替エネルギーという範疇に拘ることなく、その概念を再検討する必要性が示されたこと

石油が連産品であることを踏まえ、石油残渣IGCCの有効性が明記されたこと

(2030年 500万KWのポテンシャル能力)

石油の埋蔵量について、増加の可能性が言及されたこと

中東依存度の表現において「過度な」という文言が削除されたこと

アジア地域全体における石油の供給安定性の確保という視点が加わったこと

水素の供給源として製油所が明記されたこと

省エネルギーの観点から、ディーゼル乗用車の普及が期待されると明記されたこと

昨夏の電力需給逼迫問題の反省から、供給システムの多様性を持つことの利点が評価されたこと(一定の石油火力発電所の稼働維持の必要性)

以上